

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

経理責任者
独立行政法人地域医療機能推進機構
船橋中央病院
病院長 横須賀 收

1 調達内容

(1) 調達物件名及び数量

離床センサー付き 低床電動リモートコントロールベッド等調達 40式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

(3) 納入期限

令和3年3月31日

(4) 納入場所

独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院

(5) 入札方法

- ① 入札者が提出する入札書は調達物件のほか、輸送費等納入に要する一切の費用含め、契約金額を見積もること。
- ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争に参加する者の必要資格に関する事項

- (1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則（以下「契約事務細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

【参考】契約事務細則抜粋

第5条 経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

- (2) 契約事務細則第6条の規定に該当しない者であること。

【参考】契約事務細則抜粋

第6条 経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 八 前各号に類する行為を行なった者

2 経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

3 第1項の期間その他必要な事項は、別に定める。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」のうち「医療用機器類」でA・B・C又はD等級に格付けされ関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、登録資格の停止を受けている期間は本件入札に参加できない。
- (4) 高度管理医療機器等販売業・賃貸業の許可の許可を有する者であること
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去2年間に於いて虚偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有するものであること。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく厚生手続開始の申立てをした者にあつては厚生計画の認可がされていないもの又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の許可がされていないものではないこと。
- (8) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行っていない者であること。
- (9) 旧運営委託法人と関連のある法人でないこと。
- (10) 入札書提出期限の直近2年間の社会保険料等について滞納がないこと。
 - ① 厚生年金保険
 - ② 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)
 - ③ 船員保険
 - ④ 国民年金
 - ⑤ 労働者災害補償保険
 - ⑥ 雇用保険

(注) 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続きを完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続きを完了すべき日以来の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない(分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る)こと。

- (11) 独立行政法人地域医療機能推進機構反社会的勢力への対応に関する規程第2条の各号に該当しないものであること。

3. 入札手続等

(1) 公示期間

自 令和3年1月7日 至 令和3年1月26日

(2) 入札参加確認のための書類及び仕様書交付の期間・場所

入札参加確認のための書類について(1月26日17時まで提出)

- ① 競争参加資格確認申請書
- ② 統一参加資格審査結果通知書(写)
- ③ 保険料納付に係る申立書
- ④ 使用印鑑届
- ⑤ 技術仕様回答書
- ⑥ 契約に係る公表対象確認書
- ⑦ 入札参加資格に関する誓約書
- ⑧ 高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可証(写)
- ⑨ 反社会的勢力排除に関する誓約書

仕様書交付について

上記公示期間内の9時から17時の間(土日祝祭日及び12時から13時を除く)

下記の交付場所にて機密保持に関する誓約書と引き換えに交付する。

※機密保持に関する誓約書は、当院HPの調達情報から両面印刷すること。

独立行政法人地域医療機能推進機構 船橋中央病院

2階 事務部 経理課 契約係

(3) 入札説明会

入札説明書(仕様書)交付時に随時実施

(4) 開札日時・場所

令和3年1月27日 13時30分

独立行政法人地域医療機能推進機構 船橋中央病院 第一会議室

(5) 問い合わせ先

独立行政法人地域医療機能推進機構 船橋中央病院

2階 事務部 経理課 契約係

TEL 047-433-2111

4. その他

(1) 入札及び契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札の無効

本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、本入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の作成

作成を要する

(5) 契約書の作成期限

契約の相手方は開札日の翌日から起算して10日以内（土日・祝日を除く。）に記名押印の上契約書を作成しなければならない。なお、契約の相手方は、入札説明書（関係書類）等で所定の書式が示されている場合には、当該書式により作成しなければならない。

契約の相手先に決定された入札者が契約書の作成期限の延長を申請する場合は、上記の契約書の作成期限内に書面にて経理責任者に申し入れるものとする。

ただし、その場合であっても20日（土日・祝日を除く。）を超えることはできない。

(6) 契約の相手方の決定方法

契約事務細則第34条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。

(7) 詳細は入札説明書による